



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6820 URL <https://www.icom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中岡 洋詞
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 榎本 芳記 TEL 06-6793-5301
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	37,468	0.9	3,721	9.0	3,902	△11.6	2,951	△14.7
2024年3月期	37,117	8.6	3,415	19.8	4,416	35.4	3,461	34.4

(注) 包括利益 2025年3月期 3,007百万円 (△52.5%) 2024年3月期 6,328百万円 (84.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	205.63	—	4.4	5.3	9.9
2024年3月期	241.19	—	5.5	6.3	9.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1百万円 2024年3月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	73,888	67,359	91.2	4,693.31
2024年3月期	73,159	65,745	89.9	4,580.77

(参考) 自己資本 2025年3月期 67,359百万円 2024年3月期 65,745百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,513	△2,669	△1,393	24,348
2024年3月期	2,208	△3,675	△1,124	25,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	72.00	97.00	1,392	40.2	2.2
2025年3月期	—	25.00	—	58.00	83.00	1,191	40.4	1.8
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	71.00	96.00		40.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,400	2.8	1,210	△24.7	1,460	△0.4	1,200	14.2	83.61
通期	40,000	6.8	4,000	7.5	4,460	14.3	3,430	16.2	238.99

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	14,850,000株	2024年3月期	14,850,000株
2025年3月期	497,673株	2024年3月期	497,623株
2025年3月期	14,352,354株	2024年3月期	14,352,469株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	30,550	△6.9	2,911	△12.8	3,061	△27.6	2,376	△26.9
2024年3月期	32,802	14.2	3,339	52.5	4,229	67.4	3,251	61.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	165.60	—
2024年3月期	226.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	57,140	52,776	92.4	3,677.18
2024年3月期	57,372	51,994	90.6	3,622.72

(参考) 自己資本 2025年3月期 52,776百万円 2024年3月期 51,994百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月30日(金)に機関投資家、アナリスト及びマスコミ向けオンライン説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、2025年5月23日(金)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、“アイコムを100年企業へ”をスローガンに、利益を創出する企業基盤の強化を意識し、2026年3月期を最終年度とする「中期経営計画2026」をスタートさせており、その2年目を終了しました。

当連結会計年度の世界経済は、米国では懸念されたインフレの穏やかな減速とともに景気は底堅く推移しました。欧州では南欧諸国は総じて持ち直しの動きが見られましたが、北・西欧諸国は国ごとに状況が異なり、当社グループの主要市場の一つであるドイツでは製造業の不振から景気は停滞しました。

国内では、所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により、穏やかな回復基調で推移しましたが、米国の通商政策の動向や地政学リスクの高まりなどに加え、不安定な国際情勢等を背景とした原材料・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループがターゲットとする無線通信機器市場において、陸上業務用無線通信機器では、従来型の無線機からIP無線機への置き換えによる需要の拡大が世界的に進む一方、電子部品等の原材料調達難の解消によって各社の製品供給能力が回復したことで、特に北中南米の在庫に一時的な余剰が発生し、民間市場向けの売り上げが低迷しました。海上用無線通信機器及び航空用無線通信機器では、経済の先行き不安が続き、レジャー需要の停滞に連動した船舶需要等の伸び悩みにより、無線機需要も低調に推移しました。アマチュア用無線通信機器では、当社グループの様々な取り組みや当期にリリースした60周年記念関連製品等の新製品効果が需要を拡大しました。

これらの結果、前期に続きIP無線機の需要拡大によるストックビジネスの伸長を図れたことや国内市場における各種入札案件の獲得、期初の想定に比べ為替相場が円安で推移したこともあり、売上高は、3期連続で過去最高を更新し、営業利益も9.0%増と増収増益となりました。

当連結会計年度における売上高は、374億6千8百万円（前年同期比0.9%増）となり、売上総利益は166億4千9百万円（前年同期比3.8%増）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費の増加、円安の影響、広告宣伝活動の強化などにより、3億6百万円増加して129億2千7百万円となりましたが、増収により営業利益は37億2千1百万円（前年同期比9.0%増）、為替差損2億2千2百万円を計上したことにより経常利益は39億2百万円（前年同期比11.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は29億5千1百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

また、当該期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ152.72円及び163.94円であり、前年同期に比べ対米ドルでは6.7%、対ユーロでは6.3%の円安水準で推移しました。

なお、地域別の状況については、下表のとおりであります。

＜参考＞地域別売上高

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)		当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	11,337	30.5	12,496	33.4	10.2
北米	12,032	32.4	10,652	28.4	△11.5
欧州 (EMEA)	6,245	16.8	6,278	16.7	0.5
アジア・オセアニア	5,955	16.1	6,545	17.5	9.9
その他 (含む中南米)	1,546	4.2	1,495	4.0	△3.3
海外計	25,779	69.5	24,972	66.6	△3.1
合計	37,117	100.0	37,468	100.0	0.9

〔品目別の状況〕

・陸上業務用無線通信機器

当連結会計年度における陸上業務用無線通信機器の売上高は、前年同期比で2.9%減の172億8千9百万円となりました。地政学的リスクの高まりに加え、従来型無線機からIP無線機への置き換えによる需要拡大、国内での各種入札案件の獲得などプラス要因はあったものの、北中南米での一時的な在庫過多による売上減により、減収となりました。

・アマチュア用無線通信機器

当連結会計年度におけるアマチュア用無線通信機器の売上高は、前年同期比で12.2%増の67億4千5百万円となりました。当社グループの様々な取り組みや当期にリリースした60周年記念関連製品等の新製品効果もあり、中南米を除く全地域で増収となりました。

・海上用無線通信機器

当連結会計年度における海上用無線通信機器の売上高は、前年同期比で9.9%減の36億3千5百万円となりました。全地域でレジャー需要の停滞に連動した船舶需要の伸び悩みにより、無線機の出荷も低調になり、減収となりました。

・その他の品目

当連結会計年度における付属品その他の売上高は、前年同期比で5.9%増の97億9千8百万円となりました。国内の各種入札案件を獲得したことで、無線機本体と連動したオプション品の売上が堅調に推移し、増収となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント業績については、当社グループの報告セグメントである所在地別セグメントで記載しており、前記「地域別売上高」とは異なります。)

- ① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱、㈱マクロテクノス、㈱コムフォース]
 - 《国内市場》(日本国内より国内市場への売上高)

陸上業務用無線通信機器で従来型無線機からIP無線機への置き換えによる需要増及びストックビジネスの伸長、各種入札案件の売上が貢献し、増収となりました。
 - 《海外市場》(日本国内より海外市場への売上高)

欧州地域でのアマチュア用無線通信機器における60周年記念関連製品等の新製品効果により売上を伸ばしたことで、陸上業務用無線通信機器におけるIP無線機の需要増に加え、アジア地域での戦略販売製品の売上を大きく伸ばしたことで増収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は211億2千5百万円(前年同期比8.5%増)となりました。利益面では、内部売上高の減少による影響や人件費、広告宣伝費の増加などによる販売費及び一般管理費の増加の影響で営業利益は29億9千8百万円(前年同期比15.1%減)となりました。
- ② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.、ICOM CENTRAL AMERICA, S.DE R.L.DE C.V.]
 - アマチュア用無線通信機器は60周年記念関連製品等の新製品効果により増収となりました。しかしながら、海上用無線通信機器及び航空用無線通信機器は、経済の先行き不安が続き、レジャー需要の停滞に連動した船舶需要等の伸び悩みにより減収となりました。陸上業務用無線通信機器では、中南米で衛星通信機器の需要増加により売上を維持しましたが、部材調達難解消に伴う一時的な供給過多により市場在庫の滞留が長期化した影響が大きく減収となりました。なお、為替レートは対米ドルで前年同期に比べ6.7%の円安水準となりました。
 - これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は121億3千7百万円(前年同期比11.1%減)となりました。利益面では、減収に加え円安の影響及び人件費の増加などにより販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は1億3千3百万円(前年同期比75.3%減)となりました。
- ③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]
 - アマチュア用無線通信機器は、強い需要の下支えと60周年記念関連製品等の新製品効果により好調に推移しました。また、陸上業務用無線通信機器及び航空用無線通信機器において、経済活動の減速による需要減の影響がありましたが、案件獲得、衛星通信機器の伸長があり増収となりました。なお、為替レートは対ユーロで前年同期に比べ6.3%の円安水準となりました。
 - これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は26億3千万円(前年同期比8.6%増)となりました。利益面では、円安の影響及び自社ビル取得による減価償却費の増加など、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は1億6千5百万円(前年同期比15.1%減)となりました。
- ④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty.,Ltd.、PURECOM CO.,LTD.、ICOM ASIA CO.,LTD.]
 - 主力市場となるオーストラリアにおいて、アマチュア用無線通信機器、海上用無線通信機器、航空用無線通信機器は、物価高騰の影響で需要が停滞したことにより減収となりましたが、陸上業務用無線通信機器はCB機の需要が底堅いことに加え、衛星無線通信機器、IP無線の需要増、レンタルビジネスの伸長により増収となりました。
 - これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は15億7千5百万円(前年同期比0.4%増)となりました。利益面では、増収により営業利益は1億4千2百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末比7億2千9百万円増加し、738億8千8百万円となりました。

主な内訳は、退職給付に係る資産の増加10億9千1百万円、土地の増加9億5千2百万円、売掛金の増加4億2千1百万円、投資有価証券の増加2億5千4百万円、建物及び構築物の増加1億3千4百万円及び建設仮勘定の増加4千5百万円の増加要因と、現金及び預金の減少8億3千2百万円、棚卸資産（合計）の減少5億5千9百万円、有価証券の減少5億円、機械装置及び運搬具の減少1億5千8百万円及び有形固定資産のその他の減少1億4千7百万円の減少要因によるものであります。

なお、有形固定資産のその他の減少1億4千7百万円の主な内訳は、工具器具備品の減少1億8千3百万円の減少要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末比8億8千5百万円減少し、65億2千8百万円となりました。

主な内訳は、繰延税金負債の増加5億1千9百万円及び退職給付に係る負債の増加4千8百万円の増加要因と、未払法人税等の減少9億6千4百万円、未払金の減少2億1百万円、賞与引当金の減少1億9千4百万円及び買掛金の減少1億5千8百万円の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末比16億1千4百万円増加し、673億5千9百万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加29億5千1百万円及び退職給付に係る調整累計額の増加5億6千8百万円の増加要因と、剰余金の配当による減少13億9千2百万円、為替換算調整勘定の減少3億9百万円及びその他有価証券評価差額金の減少2億3百万円の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は89.9%から91.2%に上昇いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ16億4千5百万円減少し、243億4千8百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加したキャッシュ・フローは、25億1千3百万円（前年同期は22億8百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益39億1千3百万円、減価償却費の計上10億9千9百万円及び棚卸資産の減少4億8千5百万円、一方で主な減少要因は、法人税等の支払額15億6千6百万円、売上債権の増加4億9千万円、営業活動その他による減少4億8千1百万円、受取利息及び受取配当金3億8千7百万円及び仕入債務の減少1億5千8百万円であります。

なお、営業活動その他による減少4億8千1百万円の主な内訳は、賞与引当金の減少1億9千3百万円及びその他の未払金の減少1億2千5百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少したキャッシュ・フローは、26億6千9百万円（前年同期は36億7千5百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出19億5千3百万円、預入期間3ヶ月超定期預金の増加8億7千3百万円、投資有価証券の取得による支出8億7千2百万円及び投資活動その他による減少9千5百万円、一方で主な増加要因は、有価証券の売却及び償還による収入6億円、利息及び配当金の受取額3億8千5百万円及び投資有価証券の売却による収入1億5千8百万円であります。

なお、投資活動その他による減少9千5百万円の主な内訳は、信託受益権の増加1億円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、13億9千3百万円（前年同期は11億2千4百万円の減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払額13億9千2百万円であります。

(4) 今後の見通し

2025年3月期においては、ウクライナ情勢や中東地域における地政学的リスクに加え、円安による物価上昇や物流コスト増など不透明な状況が続きました。また、米国の関税政策による世界経済への影響が新たな懸念材料となっております。

2026年3月期の当社グループがターゲットとする無線通信機器市場では、これらの懸念材料が需要に影響することも想定されますが、注力している陸上業務用無線通信機器において、国内の拡大している需要の獲得と、海外でのカスタマイズによる新規需要の獲得を進めると共に、陸上用、アマチュア用、海上用等の複数の通信分野を取り扱う当社グループの強みを活かし、幅広く的確に顧客の要望を捉えることで、売上高は、2025年3月期の水準を上回ると予想しております。営業利益及び経常利益は、米国の関税政策の影響が不透明ではありますが、現時点では前期と同様に積極的な設備投資、広告宣伝活動の強化及び人件費の増加等を前提とした利益計画としております。

なお、当社を取り巻く環境は、デジタル化による通信技術の多様化が加速しており、中期経営計画で重点戦略とした「コア技術の強化」「新たなビジネスモデルへの挑戦」において、近年、売上を伸ばしているIP無線技術の更なる展開として、無線機本体の売上及び「回線収入・ストックビジネス」に加え、当社及び外部提携企業の通信アプリを含めたシステムビジネスに取り組むと共にシナジー効果が得られる戦略的パートナーシップを積極的に進めてまいります。

このような前提のもと、2026年3月期の業績見通しは以下のとおりといたしました。なお、米国の関税措置への対応につきましては、関税措置開始前から米国には一定の在庫を保有しており、米国内の需要には当面の間は在庫で対応いたします。その後は、日米交渉の展開に応じて対応を検討いたします。

(単位：百万円)

	2025年3月期 連結業績	2026年3月期 連結業績予想	増減額
売上高	37,468	40,000	2,531
営業利益	3,721	4,000	278
経常利益	3,902	4,460	557
親会社株主に帰属する当期純利益	2,951	3,430	478

業績見通しの前提となる平均為替レートは、米ドル150円、ユーロ160円と想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在日本基準を適用しております。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて常に最適な会計基準の適用を検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,838	27,005
受取手形	212	251
売掛金	5,019	5,441
有価証券	600	99
商品及び製品	7,174	7,617
仕掛品	107	93
原材料及び貯蔵品	7,111	6,122
その他	2,046	2,085
貸倒引当金	△32	△32
流動資産合計	50,077	48,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,488	2,623
機械装置及び運搬具（純額）	538	380
土地	4,564	5,516
建設仮勘定	43	88
その他（純額）	1,083	936
有形固定資産合計	8,718	9,544
無形固定資産	144	108
投資その他の資産		
投資有価証券	8,193	8,447
退職給付に係る資産	1,259	2,351
繰延税金資産	372	347
差入保証金	3,062	3,066
その他	1,335	1,342
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	14,217	15,550
固定資産合計	23,081	25,203
資産合計	73,159	73,888

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,382	1,224
未払金	982	780
未払法人税等	1,115	151
賞与引当金	1,085	890
製品保証引当金	138	146
その他	1,283	1,321
流動負債合計	5,988	4,515
固定負債		
退職給付に係る負債	580	628
繰延税金負債	201	721
その他	643	662
固定負債合計	1,425	2,012
負債合計	7,414	6,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	44,702	46,261
自己株式	△1,446	△1,446
株主資本合計	60,786	62,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,821	1,618
為替換算調整勘定	2,474	2,164
退職給付に係る調整累計額	662	1,231
その他の包括利益累計額合計	4,958	5,014
純資産合計	65,745	67,359
負債純資産合計	73,159	73,888

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	37,117	37,468
売上原価	21,079	20,818
売上総利益	16,037	16,649
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	871	934
荷造運搬費	343	319
貸倒引当金繰入額	8	2
給料及び手当	3,127	3,402
福利厚生費	896	1,007
賞与引当金繰入額	339	298
退職給付費用	92	78
減価償却費	257	256
支払手数料	1,039	1,019
試験研究費	3,962	4,005
製品保証引当金繰入額	92	10
その他	1,590	1,592
販売費及び一般管理費合計	12,621	12,927
営業利益	3,415	3,721
営業外収益		
受取利息	194	277
受取配当金	85	110
投資有価証券売却益	15	9
為替差益	659	—
その他	74	36
営業外収益合計	1,029	433
営業外費用		
支払利息	2	0
為替差損	—	222
その他	27	29
営業外費用合計	29	252
経常利益	4,416	3,902
特別利益		
負ののれん発生益	—	21
特別利益合計	—	21
特別損失		
段階取得に係る差損	—	10
特別損失合計	—	10
税金等調整前当期純利益	4,416	3,913
法人税、住民税及び事業税	1,365	633
法人税等調整額	△410	329
法人税等合計	954	962
当期純利益	3,461	2,951
親会社株主に帰属する当期純利益	3,461	2,951

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,461	2,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,314	△203
為替換算調整勘定	1,093	△309
退職給付に係る調整額	458	568
その他の包括利益合計	2,866	55
包括利益	6,328	3,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,328	3,007

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	42,274	△1,445	58,359
当期変動額					
剰余金の配当			△1,033		△1,033
親会社株主に帰属する当期純利益			3,461		3,461
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,428	△0	2,427
当期末残高	7,081	10,449	44,702	△1,446	60,786

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	507	1,380	204	2,091	60,450
当期変動額					
剰余金の配当					△1,033
親会社株主に帰属する当期純利益					3,461
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,314	1,093	458	2,866	2,866
当期変動額合計	1,314	1,093	458	2,866	5,294
当期末残高	1,821	2,474	662	4,958	65,745

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	44,702	△1,446	60,786
当期変動額					
剰余金の配当			△1,392		△1,392
親会社株主に帰属する当期純利益			2,951		2,951
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,559	△0	1,558
当期末残高	7,081	10,449	46,261	△1,446	62,345

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,821	2,474	662	4,958	65,745
当期変動額					
剰余金の配当					△1,392
親会社株主に帰属する当期純利益					2,951
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△203	△309	568	55	55
当期変動額合計	△203	△309	568	55	1,614
当期末残高	1,618	2,164	1,231	5,014	67,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,416	3,913
減価償却費	1,164	1,099
受取利息及び受取配当金	△279	△387
為替差損益（△は益）	△30	99
売上債権の増減額（△は増加）	164	△490
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,044	485
仕入債務の増減額（△は減少）	△433	△158
その他	△733	△481
小計	3,224	4,079
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,016	△1,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,208	2,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△823	△873
有価証券の売却及び償還による収入	—	600
有形固定資産の取得による支出	△1,865	△1,953
無形固定資産の取得による支出	△127	△18
投資有価証券の取得による支出	△680	△872
投資有価証券の売却による収入	136	158
利息及び配当金の受取額	272	385
その他	△588	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,675	△2,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,033	△1,392
その他	△90	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,124	△1,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	606	△96
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,985	△1,645
現金及び現金同等物の期首残高	27,978	25,993
現金及び現金同等物の期末残高	25,993	24,348

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社コムフォースの株式を追加取得し連結子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報の注記)

I 前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・中国・ベトナムの属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2 (注) 3	合計 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	19,478	13,648	2,421	1,568	37,117	—	37,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,698	3	—	296	13,999	△13,999	—
計	33,176	13,652	2,421	1,865	51,116	△13,999	37,117
セグメント利益	3,533	540	194	136	4,404	△988	3,415
セグメント資産	62,851	11,316	1,966	2,412	78,547	△5,388	73,159
その他の項目							
減価償却費	1,016	104	28	13	1,164	—	1,164
持分法適用会社への投資額	126	—	—	—	126	—	126
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,204	120	600	15	1,941	—	1,941

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・中国・ベトナムの属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2 (注) 3	合計 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	21,125	12,137	2,630	1,575	37,468	—	37,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,921	2	0	214	10,139	△10,139	—
計	31,046	12,140	2,630	1,790	47,607	△10,139	37,468
セグメント利益	2,998	133	165	142	3,439	282	3,721
セグメント資産	63,475	9,612	2,110	2,361	77,560	△3,671	73,888
その他の項目							
減価償却費	952	113	19	13	1,099	—	1,099
持分法適用会社への投資額	20	—	—	—	20	—	20
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,626	242	28	5	1,903	—	1,903

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,580.77円	4,693.31円
1株当たり当期純利益	241.19円	205.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,461	2,951
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,461	2,951
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,352	14,352

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,574	17,722
受取手形	206	251
売掛金	6,969	5,629
有価証券	600	99
商品及び製品	3,273	4,168
仕掛品	48	52
原材料及び貯蔵品	7,101	6,101
前渡金	97	85
前払費用	135	153
信託受益権	1,400	1,500
その他	172	118
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	37,570	35,875
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,103	1,169
構築物（純額）	21	20
機械及び装置（純額）	264	184
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品（純額）	642	476
土地	3,975	4,936
建設仮勘定	34	29
その他（純額）	43	43
有形固定資産合計	6,090	6,864
無形固定資産		
ソフトウェア	106	68
その他	4	0
無形固定資産合計	111	69
投資その他の資産		
投資有価証券	8,066	8,427
関係会社株式	631	733
関係会社出資金	140	136
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	140	142
長期貸付金	498	484
差入保証金	3,054	3,061
その他	1,119	1,378
貸倒引当金	△51	△32
投資その他の資産合計	13,600	14,331
固定資産合計	19,801	21,264
資産合計	57,372	57,140

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,301	1,160
未払金	1,145	1,021
未払費用	245	236
未払法人税等	807	—
前受金	109	128
預り金	37	39
前受収益	64	68
賞与引当金	817	665
製品保証引当金	89	98
その他	7	5
流動負債合計	4,625	3,424
固定負債		
繰延税金負債	193	384
長期未払金	455	455
その他	103	100
固定負債合計	752	940
負債合計	5,377	4,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金	10,449	10,449
資本剰余金合計	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金	293	293
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	19,767	19,767
繰越利益剰余金	14,029	15,013
利益剰余金合計	34,089	35,073
自己株式	△1,446	△1,446
株主資本合計	50,173	51,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,821	1,618
評価・換算差額等合計	1,821	1,618
純資産合計	51,994	52,776
負債純資産合計	57,372	57,140

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	32,802	30,550
売上原価	21,025	19,035
売上総利益	11,776	11,515
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	8	△2
従業員給料及び手当	1,247	1,370
賞与引当金繰入額	294	242
退職給付引当金繰入額	90	75
減価償却費	105	104
試験研究費	3,832	3,847
製品保証引当金繰入額	89	9
その他	2,769	2,955
販売費及び一般管理費合計	8,436	8,603
営業利益	3,339	2,911
営業外収益		
受取利息	112	178
有価証券利息	22	25
受取配当金	85	110
投資有価証券売却益	15	9
為替差益	662	—
受取賃貸料	128	129
その他	9	12
営業外収益合計	1,036	467
営業外費用		
為替差損	—	222
賃貸費用	89	79
その他	56	14
営業外費用合計	146	317
経常利益	4,229	3,061
特別損失		
投資有価証券評価損	77	4
特別損失合計	77	4
税引前当期純利益	4,152	3,057
法人税、住民税及び事業税	993	431
法人税等調整額	△92	249
法人税等合計	900	680
当期純利益	3,251	2,376

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	0	19,767	11,811	31,871
当期変動額								
剰余金の配当							△1,033	△1,033
当期純利益							3,251	3,251
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,218	2,218
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293	0	19,767	14,029	34,089

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,445	47,955	507	507	48,463
当期変動額					
剰余金の配当		△1,033			△1,033
当期純利益		3,251			3,251
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,314	1,314	1,314
当期変動額合計	△0	2,217	1,314	1,314	3,531
当期末残高	△1,446	50,173	1,821	1,821	51,994

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	0	19,767	14,029	34,089
当期変動額								
剰余金の配当							△1,392	△1,392
当期純利益							2,376	2,376
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	984	984
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293	0	19,767	15,013	35,073

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,446	50,173	1,821	1,821	51,994
当期変動額					
剰余金の配当		△1,392			△1,392
当期純利益		2,376			2,376
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△203	△203	△203
当期変動額合計	△0	984	△203	△203	781
当期末残高	△1,446	51,157	1,618	1,618	52,776